

株主各位

第73回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告

「業務の適正を確保するための体制
および当該体制の運用状況の概要」…………… 1頁

連結計算書類

「連結持分変動計算書」…………… 8頁

「連結注記表」…………… 9頁

計算書類

「株主資本等変動計算書」…………… 16頁

「個別注記表」…………… 17頁

JSR株式会社

上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>)
に掲載しておりますので、法令および当社定款第15条の定めに基づき、
「第73回定時株主総会招集ご通知」には記載しておりません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を以下の通り決議しております。

(1) 業務運営の基本方針

当社グループ（当社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

【企業理念】

Materials Innovation

マテリアルを通じて価値を創造し、
人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

【経営方針】

- 常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- 経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- 地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

(2) 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 会社から独立した立場の社外取締役を含む当社の取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、当社の経営上の重要事項および当社グループの経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、当社の取締役および執行役員（役付執行役員および上席執行役員を含む。以下同じ。）の職務の執行を監督する。グループ企業（当社グループに属する当社以外の企業をいう。）の取締役および使用人の職務執行については、「JSRグループ経営推進要綱」に定めるグループ企業責任部門（同要綱に定める当社の関係事業部等の責任部門をいう。）を担当する当社の執行役員が監督する。
- ② 企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、CSR（Corporate Social Responsibility）担当執行役員が議長となつて、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。
- ③ 当社グループの取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、当社グループの取締役および使用人への定着と徹底を図る。
- ④ 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- ⑤ 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監査する。

- ⑥ 相談・通報体制を設け、当社グループの取締役および使用人等が、それぞれの社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気づいたときは、それぞれのもしくは当社の企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名可）する体制をとる。当社グループの取引先の相談・通報窓口として、取引先ホットライン窓口を設置する。いずれの場合も、通報者に不利益がないことを確保する。
- ⑦ 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを当社グループの基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、当社またはグループ企業それぞれの経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

(3) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社においては、
 - 1) 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役および執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎月2回開催し、当社グループの経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
 - 2) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月1回、社長および全執行役員（海外在住の執行役員を除く。ただし年に1回は海外在住の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図る。
 - 3) 「JSRグループ経営推進要綱」を定め、グループ企業の運営を行う。グループ企業責任部門が、グループ企業の経営に関する管理・監督および助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、CSR部門等の当社の管理部門がグループ企業への支援体制をとる。
- ② グループ企業においては、
 - 1) 国内グループ企業では、取締役会を置かず、グループ企業各社の取締役社長・他の経営幹部およびグループ企業監査役ならびにグループ企業責任部門等の使用人から構成される経営会議を定期的に開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議および決議を行う。
 - 2) 海外グループ企業では、取締役会を定期的に開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議および決議を行う。
- ③ 当社グループの事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「JSR20i9」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。当社グループの各社・各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ④ 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため当社グループの取締役の任期を1年としている。

(4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、当社グループの事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ② 上記①項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、当社グループのリスク管理の推進を行う。
- ③ 当社グループの危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて当社社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

(5) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議および役員会議の各議事録、決裁書その他取締役および執行役員の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを読覧できる体制を整備する。

(6) グループ企業の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ① グループ企業責任部門は、管理・支援するグループ企業の営業成績、財務状況を含む業務執行状況を、当社の経営会議および取締役会に定期的に報告する。
- ② グループ企業の監査役は、当社の監査役および内部監査部門に監査実施状況を定期的に報告する。

(7) 監査役の監査に関する事項

- ① 職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ② 監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役付は、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- ③ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、グループ企業の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は、取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、当社グループの重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
 - 2) 監査役が指定する、総務部門、法務部門、CSR部門等の管理部門は、定期的に、また監査役が求めるときは随時、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の内部統制システムの構築・運用状況を監査役に報告する。
 - 3) 内部監査部門は、当社グループの内部監査結果に関し、定期的に、また監査役が求めるときは随時、監査役に報告を行う。
 - 4) 当社グループの取締役および使用人は、当社またはグループ企業に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ適切に監査役に報告する。
 - 5) 当社グループの取締役および使用人は、監査役から業務に関する報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ④ 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループでは、監査役への報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ⑤ 監査費用の前払または償還の手続その他監査費用等の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の遂行に関連して発生する費用は、当該費用が監査役職務の執行に必要なものでないと認められた場合を除き、会社が負担する。
- ⑥ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と内部監査部門、会計監査人、およびグループ企業監査役との連携、情報交換を適宜行う。

(8) 当社の上場子会社グループの内部統制システム構築の方針

当社の上場子会社グループ（当社の上場子会社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）の内部統制システム構築の方針については以下の通りとする。

- ① 上場子会社グループとしての独立性を尊重するため、上記（3）「当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」に記載の事項については上場子会社グループには適用せず、上場子会社グループの内部統制システム構築の方針を尊重する。
- ② ただし、上場子会社グループを含む当社グループ全体としての業務の適正を確保するため、以下の対応を行う。
 - 1) 上場子会社グループの重要な意思決定は上場子会社の取締役会または経営会議等の決定機関にて行い、当社の取締役会または経営会議等の決定機関による事前承認は不要とする。
 - 2) 上場子会社は、その取締役会および経営会議の議事録を添付資料とともに当社グループ企業責任部門および監査役に送付する。
 - 3) 当社グループ企業責任部門は、当該議事録を閲覧し所定の基準に従いその内容を当社取締役会および経営会議に報告する。これにより、当社は、その取締役会および経営会議において上場子会社グループの業務の適正が確保されていることを確認する。
 - 4) 「JSRグループ経営推進要綱」に基づき、グループ企業責任部門が、上場子会社グループの経営についての監督および助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、CSR部門等の当社の管理部門が上場子会社への支援体制をとる。
 - 5) 当社の内部監査部門は、上場子会社グループの、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の実効性、および業務の適正を確保するための内部統制システムの実効性につき監査する。
 - 6) 当社監査役は、上記 2) 記載の議事録を閲覧し、取締役会および経営会議において上記 3) による報告を聴取し、上場子会社グループにおいて業務の適正が確保されていることを確認する。
 - 7) 今後、上場子会社グループの独立性を尊重しつつ、当社グループとしての統一性と実効性のある内部統制システムの構築に努める。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ企業では、上記方針に基づき、内部統制システム体制の整備とその適切な運用を行っております。当期において当社グループで実施した内部統制上重要と思われる主要な取組みの概要は以下の通りです。

(1) コンプライアンスに関する取組み

① 企業倫理に関する取組み

企業倫理要綱を、従来の日本語、英語、韓国語、中国語、タイ語に加えインドネシア語で発行し、定期的な階層別の研修、企業倫理 e-Learningの実施により周知化を図っております。また、国内外の当社グループ企業を対象として、法令、企業倫理要綱の遵守状況、企業倫理活動の推進状況の確認のためアンケート形式で企業倫理意識調査を毎年実施しております。調査結果を、役員会議に報告するとともに当社各事業所、グループ企業各社にフィードバックし、当社グループ全体および各社の翌年の企業倫理推進活動に反映させております。グローバルな法令遵守体制の確立のため、国内外の当社グループを対象として法令遵守規程を制定し、毎年、各社の法令遵守状況を確認して、改善を図っております。

2017年度には、法改正や他社の不祥事事例をふまえ、日本語版（日本法対応）の「コンプライアンスハンドブック」の改定を進めました（2018年4月発行）。

② ホットライン通報窓口

当社グループでは、内部通報制度として「企業倫理ホットライン」を導入しております。当社やグループ企業各社の企業倫理委員会を窓口とする「社内ホットライン」、社外の弁護士や専門機関を窓口とする「社外ホットライン」を設置しております。なかでも、社外の専門機関を窓口とする社外ホットラインでは、日本語、英語、韓国語、中国語、タイ語での対応が可能で、海外の事業所も利用しやすい体制を構築しております。また、コーポレートガバナンス・コードで内部通報に係る体制整備の一環として、経営陣から独立した窓口の設置を行うべきとしている点を踏まえ、2017年10月末から、社外ホットライン窓口から通報があった場合に、事務局宛てに送られるのと同時に、常勤監査役にも同報されるようにしております。2017年度の通報実績は6件でした。通報に対しては調査を行い、その結果の概要を企業倫理委員会、CSR会議、内部監査部門、監査役、社長に定期的に報告するとともに通報者にフィードバックしております。2017年度にサプライヤーホットラインへの通報実績はありませんでした。

(2) リスク管理に関する取組み

① 重要リスクの特定および管理

当社グループでは、当社のリスク管理委員会が、その影響度と発生頻度に応じ重要リスク（事業リスク以外のリスク）を指定し、主管部門を定めて当該リスク低減のための活動を推進しております。また、BCM（事業継続マネジメント）として、事業活動の中断による当社グループの事業へのインパクトを最小限化するための体制を整備し、定期的に運用を見直しております。

② 危機管理訓練

当社グループでは、各事業所で大規模地震等による被災や事故を想定した危機管理訓練を定期的実施し、危機に際しての影響の最小化、事業継続に向けた対応能力の向上に努めております。2017年度には、本社地区で首都直下型地震を想定した危機管理訓練、およびグループ企業向けBCP訓練を実施し、また、各工場および研究所地区においては、それぞれの拠点での発災を想定した危機管理訓練を実施いたしました。

(3) 内部監査に関する取組み

- ① 当社の内部監査部門である経営監査室が、金融庁が定める基準に基づき当社を含め国内外のグループ企業の15社を対象として、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価を行い、内部統制の整備状況、運用状況が有効に機能していることを確認いたしました。
- ② 当社グループの内部統制システムが有効に機能しているかを確認するため、経営監査室が、海外グループ企業も含めた当社グループ全体の業務監査（コンプライアンス監査を含む）を実施しています。業務監査では、主要業務プロセス（購買、生産、販売、ITセキュリティ管理、等）を中心に内部統制状況を確認しております。
- ③ 経営監査室員が、国内外の主要な子会社の監査役を兼務しており、各社の経営会議に出席し、各社の取締役の職務執行状況の監督、決算監査等を実施いたしました。

(4) 監査役監査に関する取組み

監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議への出席、工場・グループ企業への往査および管理部門への半期毎のヒアリングを実施するとともに、決裁書等の重要書類の閲覧などを行いました。また、当社およびグループ企業の監査役により構成されるグループ監査役連絡会を開催して情報共有化を行うとともに、内部監査部門である経営監査室および会計監査人と、定期的かつ必要に応じて情報交換・意見交換を行って連携を強化し、監査の実効性の向上を図りました。

(5) 内部統制システム構築の基本方針の改定状況

2017年度は、経営課題会議、役員会議の出席者および開催頻度を変更いたしました。

連結持分変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日残高	百万円 23,320	百万円 18,441	百万円 309,517	百万円 △ 5,396	百万円 16,006	百万円 361,889	百万円 14,475	百万円 376,364
当期利益			33,230			33,230	1,749	34,979
その他の包括利益					10,045	10,045	847	10,892
当期包括利益合計	—	—	33,230	—	10,045	43,275	2,596	45,871
株式報酬取引	50	27			△ 25	52		52
配当金			△ 11,127			△ 11,127	△ 42	△ 11,169
自己株式の変動		5		38		43	0	43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292		△ 292	—		—
非支配持分の変動		28				32	111	143
その他の増減額			1		△ 666	△ 665	976	311
所有者との取引額等合計	50	60	△ 10,833	38	△ 980	△ 11,665	1,045	△ 10,620
2018年3月31日残高	23,370	18,502	331,913	△ 5,358	25,071	393,499	18,116	411,615

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
 - (1) 連結計算書類の作成基準
当社及び子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」といいます。）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。
 - (2) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子会社の数 48社
主要な連結子会社名
㈱エラストミックス、
ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.,
JSR BST Elastomer Co., Ltd.,
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.,
㈱イーテック、テクノポリマー㈱、
日本カラリング㈱、
JSR Micro N.V.、 JSR Micro, Inc.,
JSR Micro Korea Co., Ltd.,
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.,
㈱医学生物学研究所、KBI Biopharma, Inc.,
Selexis S.A.、JMエナジー㈱、
JSRトレーディング㈱
 - ② 連結子会社の増減
Selexis S.A.、株式会社護光商會、株式会社レキシーは、新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 - (3) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法を適用した会社の数 14社
主要な会社名
日本プチル㈱、錦湖ポリケム㈱、
ジェイエスアール クレイトン エラストマー㈱
 - ② 持分法適用会社の増減
Enthought, Inc.は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
 - (4) 会計方針に関する事項
 - ① 新基準の早期適用
当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。
 - ② 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (i) 金融資産
 - (a) 当初認識及び測定
当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。ただし、通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初測定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初測定しております。
 - 1) 償却原価で測定される金融資産
契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという要件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。
 - 2) 公正価値で測定される金融資産
上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は、公正価値で測定される金融資産に分類されません。
当社グループは、公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定しております。

(b) 事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

1) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価に基づき測定しております。

2) 公正価値で測定される金融資産

公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(c) 認識の中止

金融資産は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅したとき又は当該投資のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当社グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したときに認識を中止します。

(d) 減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について期末日に予想信用損失を見積っております。

当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるか否かの判断にあたっては、主に期日経過の情報を考慮し、以下も考慮しております。

- ・金融資産の外部信用等级付
- ・内部信用等级付
- ・借手の経営成績

・借手の親会社等からの金融支援

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接償却しております。

(ii) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は期末日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じるデリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジは連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。なお、当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク、又は可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることのすべてを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益として認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に純損益に振り替えております。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、

その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累計額を引き続きその他の資本の構成要素として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振り替えております。

(iii) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。取得原価は総平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した金額です。

(iv) 有形固定資産

有形固定資産は、測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しております。取得原価には、資産の取得に直接要したコスト、資産除去及び原状回復コストの見積金額の現在価値を含めております。また、一定の要件を満たした場合、資産の取得や建設などに直接起因した借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しております。

減価償却費は、資産の残存価額控除後の取得原価を償却するために、定額法により見積耐用年数にわたって認識しております。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、報告期間の末日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	15－50年
・機械装置及び運搬具	5－15年
・工具器具及び備品	4－10年

(v) 無形資産

(a) 研究開発費

研究関連支出については発生時に費用認識しております。開発関連支出については、信頼性をもって測定することができ、かつ製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は発生時に費用認識しております。

(b) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(vi)企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施しております。減損については「(vi)非金融資産の減損」に記載しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

(c) 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(d) 個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産には、ソフトウェア、特許権等が含まれております。個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

・ソフトウェア 5年

(vi) 企業結合

当社グループは、取得法により企業結合の会計処理をしております。取得法に基づき、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の企業結合に関連して発生した取得関連コストは、発生時に費用として処理しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額をのれんとし

て認識しております。

一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、生じた利得を純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として処理し、当該取引からのれんは認識しておりません。

(vii) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候を各報告期間の末日に評価し、兆候がある場合に減損の有無について検討しております。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。

回収可能価額とは、資産の売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損を検討するための資産は、他の資産からのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する個別資産又は最小の資産グループ（資金生成単位）にグループ分けされます。

のれんは每期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。

のれんを除く過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(ii) 無形資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(iii) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の振り戻しは金融費用として認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。当社グループの在外営業活動体においては、主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。

(ii) 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レート又は為替レートが著しく変動していない場合には平均レートにより、機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、純損益として認識しております。

(iii) 在外営業活動体

日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体については、資産及び負債（取得により生じたのれんと公正価値の修正を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は、為替レートが著しく変動していない場合には、期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

⑥ 収益の計上基準

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が

高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

売上関連の税金、リベート等は収益より控除しており、これらを除いた経済的便益の流入額を収益として計上しております。

⑦ 消費税等の会計処理の方法

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

⑧ 従業員給付

(i) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(ii) 長期従業員給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、確定拠出制度と確定給付型制度を採用しております。

確定給付型制度に関連して認識される負債（資産）は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。計算の結果、当社グループに資産が生じる可能性がある場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しております。確定給付債務の現在価値は、債務の支払見込期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又

は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に、費用として認識しております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	流動資産	8,283百万円
	非流動資産	14,799百万円
	合計	23,082百万円

担保に係る債務	借入金（流動負債）	1,912百万円
	借入金（非流動負債）	4,203百万円
	合計	6,116百万円

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

流動資産	営業債権及びその他の債権	536百万円
------	--------------	--------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

389,957百万円

(4) 保証債務残高

シミックJSRバイオロジックス株式会社	2,699百万円
ジェイトランス株式会社	65百万円
従業員	0百万円
計	2,764百万円

なお、シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております。ジェイトランス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は163百万円であります。

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 226,126,145株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月16日 定時株主総会	普通株式	5,563	25	2017年 3月31日	2017年 6月19日
2017年 10月30日 取締役会	普通株式	5,564	25	2017年 9月30日	2017年 11月30日
計		11,127	50		

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

2018年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	5,565	利益剰余金	25	2018年 3月31日	2018年 6月18日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 364,500株

4. 企業結合等に関する注記

(Selexis S.A.の取得)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 Selexis S.A.
事業の内容 ライフサイエンス分野;動物細胞株培養技術を使用した製品の開発・販売

② 取得日

2017年6月21日

③ 取得した議決権比率

100%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

当社グループのライフサイエンス分野の事業拡大を図るため。

Selexis S.A.は、動物細胞株構築において、ほぼすべての組み換えタンパク質を安定的かつ効率的に産生できる細胞株を短期間で構築することができる技術を保有しており、この技術を当社の子会社であるKBI Biopharma, Inc.の分析・開発・製造プロセス開発技術と組み合わせることで、製薬会社での新薬開発期間の大幅な短縮や開発コスト削減のソリューション提供が可能になります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

支払対価の公正価値 9,307百万円

現金及び現金同等物 585百万円
営業債権及びその他の債権 338百万円
その他の流動資産 47百万円
有形固定資産 158百万円
その他の無形資産 76百万円
その他の流動負債 △320百万円
借入金 △1,171百万円

のれん 9,594百万円

当企業結合に係る取得関連コストは16百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産の額等については、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に含まれる、企業結合による損益の影響は軽微であります。また、当企業結合が期首に実施された仮定した場合の売上収益、損益の影響は軽微であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権の信用リスクは、債権管理規程に基づく与信管理により軽減を図っております。

外貨建債権債務に係る為替変動リスクは、先物為替予約及び通貨スワップ取引等の利用により軽減を図っております。また、一部の借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

借入金等による資金調達に係る流動性リスクは、適切な手元流動性を維持、確保することにより軽減を図っております。

保有株式に係る株価変動リスクは、定期的な市場価格及び発行体の財務状況等の把握により軽減を図っております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

当期の連結決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値の間に重要な差額はありませぬ。

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり親会社の所有者に帰属する持分	1,767円81銭
基本的1株当たり当期利益	149円32銭

7. 後発事象

(子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割)

(1) 企業結合の内容

当社は、2017年3月29日開催の取締役会において、宇部興産株式会社、三菱レイヨン株式会社がそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS株式会社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社であるテクノポリマー株式会社（2018年4月1日にテクノUMG株式会社に改名）を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施することを決議し、2017年3月30日付で株主間契約を締結、規制当局の承認の取得を経て2018年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。吸収分割に際し、テクノUMG株式会社は新株を発行し、当社が保有するテクノUMG株式会社の持分割合は51%となっています。なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了して

いないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりませぬ。

- | | |
|------------------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | UMG ABS株式会社 |
| ② 事業の内容 | ABS樹脂の製造及び販売 |
| ③ 取得日 | 2018年4月1日 |
| ④ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法 | UMG ABS株式会社を吸収分割会社とし、テクノポリマー株式会社を吸収分割承継会社とする同社普通株式58,800株の交付による吸収分割 |

(2) 企業結合の主な理由

今後もさらに厳しさを増す国内外のABS樹脂事業を取り巻く環境下において、国内への安定供給と海外での拡販のため、オペレーションを最適化し、製造効率とコスト競争力を確保することを主な目的としております。

(3) 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

取得した資産及び引き受けた負債について、取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりませぬ。

8. 追加情報

(Crown Bioscience Internationalの株式の取得（子会社化）)

当社は、製薬企業向けに医薬品開発プロセスの臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCRO(Contract Research Organization)であるCrown Bioscience International（登記：英国領ケイマン諸島、CEO：Jean Pierre Wery、中華民国證券櫃檯買賣中心(Taipei Exchange:TPEX)上場：6554、以下「Crown社」)の全株式を総額約120億台湾ドル（約440億円）（見込）で取得し、当社の完全子会社とすること（以下、「本買収」）についてCrown社と合意しました。

本買収の実行は、規制当局の承認の取得などを前提としており、2018年6月末までに完了することを予定しております。

本買収が成立した場合、Crown社は当社の連結子会社となります。これに伴う連結業績に与える影響については本買収の進捗状況に応じ、速やかに開示します。

当社グループの連結計算書類は、百万円未満を四捨五入しております。

株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期首残高	23,320	25,179	8	25,187	3,710	11	5,360	505	42,431	172,758	224,776	
当期変動額												
剰余金の配当										△ 11,127	△ 11,127	
当期純利益										33,327	33,327	
特別償却準備金の取崩						△ 5				5	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 1,977			1,977	—	
固定資産圧縮積立金の積立							357			△ 357	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								△ 505		505	—	
自己株式の取得											—	
自己株式の処分			5	5							—	
自己株式の消却											—	
新株の発行	50	50		50							—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											—	
当期変動額合計	50	50	5	55	—	△ 5	△ 1,620	△ 505	—	24,329	22,200	
当期末残高	23,370	25,230	13	25,242	3,710	6	3,740	—	42,431	197,087	246,976	

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△ 5,396	267,887	17,064	912	285,863	
当期変動額						
剰余金の配当		△ 11,127			△ 11,127	
当期純利益		33,327			33,327	
特別償却準備金の取崩		—			—	
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—	
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2	
自己株式の処分	41	46			46	
自己株式の消却	—	—			—	
新株の発行		100			100	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	6,058	△ 23	6,035	
当期変動額合計	38	22,344	6,058	△ 23	28,379	
当期末残高	△ 5,358	290,231	23,123	888	314,242	

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は発生期の翌期に一括して費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	有形固定資産	6,093百万円
上記に対する債務	長期借入金（銀行取引に伴う債務）	1百万円

(2) 資産から直接控除した引当金		
① 貸倒引当金		
流動資産	売掛金 (純額)	103百万円
投資その他の資産	関係会社長期 貸付金 (純額)	4,109百万円
	その他	53百万円
② 投資損失引当金		
投資その他の資産	関係会社株式	310百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)		299,745百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを含む)		
短期金銭債権		38,527百万円
長期金銭債権		12,480百万円
短期金銭債務		34,154百万円
(5) 輸出為替手形割引高		120百万円
(6) 保証債務残高		
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	11,769百万円
	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	13,313百万円
	シミックJSRバイオロジックス株式会社	2,699百万円
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	1,134百万円
	Selexis S.A.	835百万円
	ジェイトランス株式会社	65百万円
	従業員	0百万円
	計	29,815百万円

なお、JSR BST Elastomer Co., Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は23,077百万円であります。JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は26,104百万円であります。JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は2,223百万円であります。シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております。ジェイトランス株式会社に対する保証債務は、連帯保証

債務であり、他社負担額を含めた総額は163百万円であります。

3. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高		102,241百万円
仕入高		41,627百万円
その他の営業取引		19,035百万円
営業取引以外の取引による取引高		13,267百万円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
	普通株式	3,534,779株
5. 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。		

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	JSRトレーディング(株)	100	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	38,285	売掛金	8,243
子会社	テクノポリマー(株)	100	なし	原材料の供給	原材料の供給 (注2)	15,702	未収入金	5,119
子会社	JSRエンジニアリング(株)	100	なし	設備の購入	設備の購入 (注3)	10,562	未払金	6,898
子会社	JMエナジー(株)	100	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	779	関係会社長期 貸付金	5,276
子会社	JSR Micro Korea Co., Ltd.	100	なし	当社製品の販売及 び原材料の供給	配当金の受取	6,447	—	—
子会社	(株)エラストミックス	98.5	なし	資金の預り	資金の預り (注5)	509	関係会社預り金	5,033
子会社	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	51	兼任1人	債務の保証	債務の保証 (注6)	11,769	—	—
子会社	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	51	なし	債務の保証	債務の保証 (注7)	13,313	—	—
関連会社	ジェイエスアール クレ イトン エラストマー(株)	50	なし	製品の購入	製品の購入 (注8)	11,032	買掛金	6,123
				原材料の供給	原料ガスの供給 (注2)	5,343	未収入金	3,118

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2)原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注3)設備の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注4)貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。

(注5)預り金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。

(注6)債務の保証については、連帯保証であり、他社負担額を含めた総額23,077百万円であります。なお、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。

(注7)債務の保証については、連帯保証であり、他社負担額を含めた総額26,104百万円であります。なお、保証について保証料の受取等はありません。

(注8)エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注9)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	直接 10.1	なし	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	28,790	売掛金	12,538

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,407円75銭
1株当たり当期純利益	149円75銭